

# 山形県グリーン・ツーリズム推進協議会について

## 1 概要

### (1) 経緯

- ・グリーン・ツーリズムとは「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動」のこと。平成4年に農林水産省が提唱した。
- ・本県では7年度に「山形県グリーン・ツーリズム推進協議会」を設立し全県的に推進を図ってきた。17年度から、協議会体制を県主導から民間主導へ体制を転換している。

#### 《協議会の概要》

会 員：実践者、推進組織・交流施設、賛同者、市町村、関係団体、県

会 長：栗田和則（暮らし考房 主宰）

会 費：実践者(3千円)、推進組織・交流施設(1万円)、関係団体・市町村・県(9万円)等

事業内容：人材育成、受入態勢整備、情報発信、普及啓発など(会費等、県受託費による運営)

事務局：山形県食と緑の交流プラザ（県がサポート）

### (2) 現状

- ・都市住民を中心としたやすらぎや自然を求めるトレンド、児童生徒の体験活動の場としての農業・農村体験へのニーズ等によりグリーン・ツーリズムへの関心が高まっている。
- ・県内においても、産地直売、農家レストラン、農家民宿、体験農業や農産物のオーナー制などさまざまな取組みが展開されてきており、17年度のグリーン・ツーリズム関連施設の利用者数(交流人口)は657万人、販売額は約68億円に達している。
- ・全国的にもこのようなニーズや経済効果等が注目され、「都市と農山漁村の共生・対流」国民運動が展開されている。

## 2 課題

### (1) やまがた的グリーン・ツーリズムの確立

地域におけるグリーン・ツーリズム推進組織の立上げや個々の実践者のネットワーク化による地域ぐるみの受入態勢の確立。首都圏や仙台圏などの都市住民へのグリーン・ツーリズム情報の発信、温泉など本県ならではの資源を活用して本県グリーン・ツーリズムスタイルを確立する。

### (2) 2007年問題（団塊の世代の大量退職問題）への対応

2007年から、団塊の世代約700万人の定年退職が始まると言われている。こうした人々の多くが農山村地域への移住・農業への参画を望んでいるとされており、魅力的な地域資源に溢れた本県においても、そうした都会の人々のグリーン・ツーリズムによる受入について研究する。